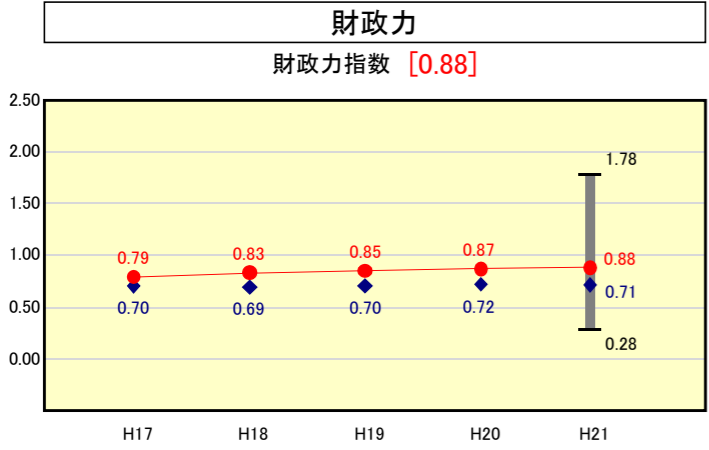


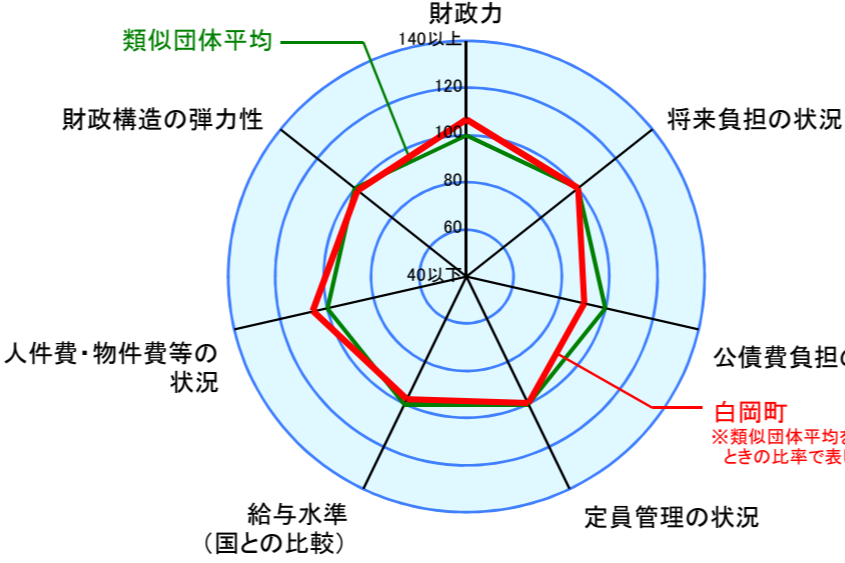
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



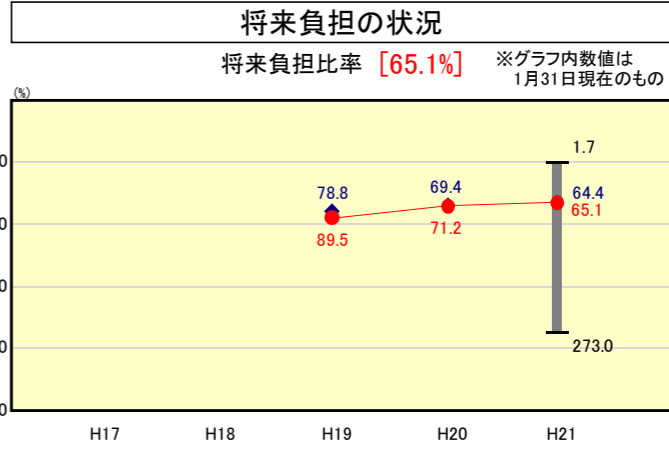
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/139
全国市町村平均 0.55
埼玉縣市町村平均 0.86

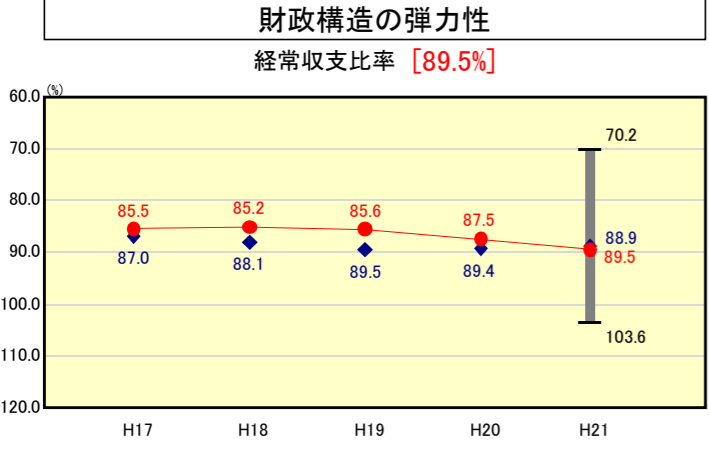
人口	50,144	人(H22.3.31現在)
面積	24.88	km ²
標準財政規模	8,698,400	千円
歳入総額	12,774,305	千円
歳出総額	12,188,834	千円
実質収支	546,812	千円



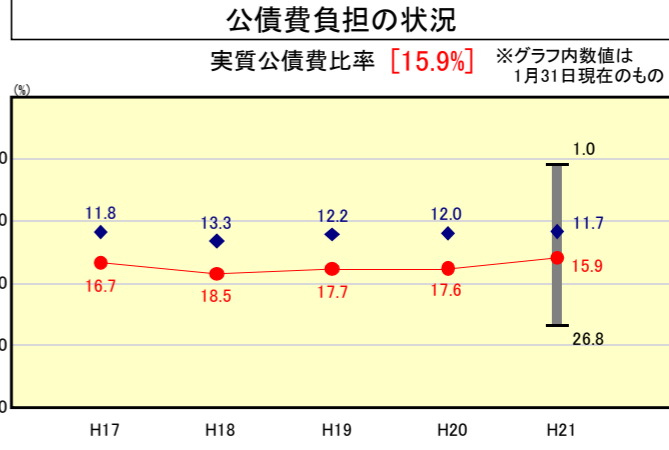
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



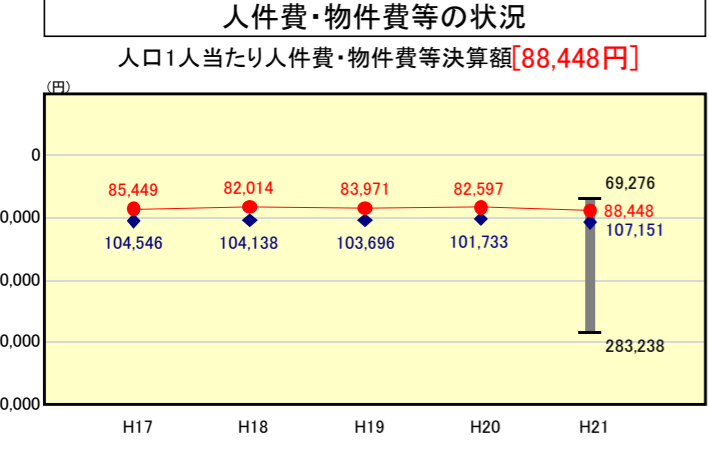
類似団体内順位 63/139
全国市町村平均 92.8
埼玉縣市町村平均 72.8



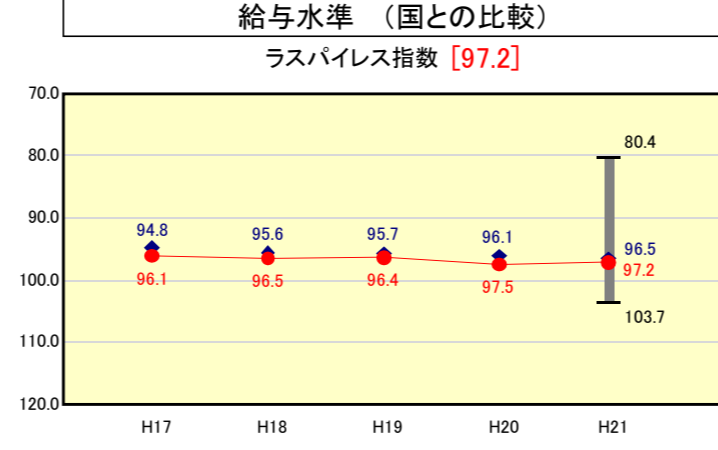
類似団体内順位 72/139
全国市町村平均 91.8
埼玉縣市町村平均 90.3



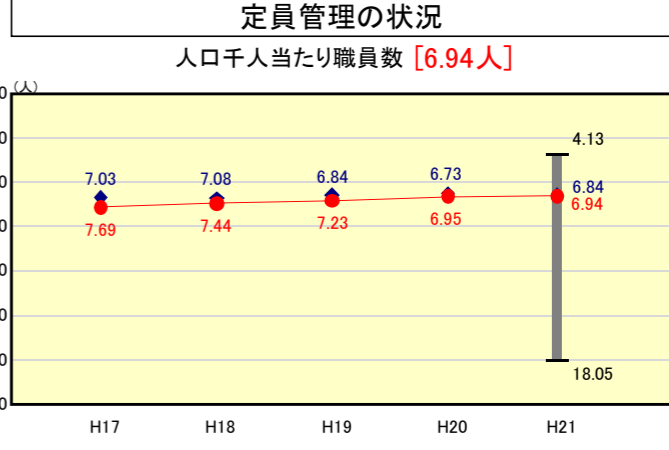
類似団体内順位 109/139
全国市町村平均 11.2
埼玉縣市町村平均 9.1



類似団体内順位 26/139
全国市町村平均 115,856
埼玉縣市町村平均 98,051



類似団体内順位 74/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 74/139
全国市町村平均 7.33
埼玉縣市町村平均 6.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〈財政力指数〉ここ8年間で連続した伸びを見せており、類似団体内平均や埼玉縣市町村平均を上回る0.88となっている。類似団体平均に比べ歳入に占める町税の割合が高いという状況はあるものの、三位一体の交付税改革によるところが大きく、一概に財政力が強くなったとは言えない。今後とも税収の確保や行政の効率化に努める。

〈経常収支比率〉埼玉縣市町村平均は下回っているが、人件費、扶助費等の増加により、ここ3年間比率は年々上昇してきている。今後も引き続き給与の適正化による人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減を図る。

〈人口1人当たり人件費・物件費等決算額〉全国平均や県平均、類似団体平均より下回る88,448円となっている。施設の維持管理業務を指定管理者へ委託することで、物件費が伸びていくことが見込まれるが、人件費に関する部分については削減が見込まれ、引き続き人件費等の経費削減に努める。

〈ラスパイレス指数〉全国町村平均や類似団体平均を若干上回っているが、前年度と比較すると0.3ポイント低下し、類似団体平均に近づきつつある。平成19年度に国家公務員の給与構造改革を踏まえ給料表を改定した。今後も、国に準拠した改正を行い適正な給与水準を保つよう努める。

〈将来負担比率〉将来負担額について、中学校用地取得事業等に係る地方債の繰上償還による地方債残高の減などから全体として比率が減少した。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め財政の健全化に努める。

〈実質公債費比率〉ここ3年して減少傾向であるが、過去の大規模事業に係る町債の償還金の支出が、高水準であることから、全国平均や県平均、類似団体平均より上回っている。今後、投資的事業については取捨選択をし、事業に係る地方債発行額を毎年度概ね3億円以内とし、新規発行を抑制する。また、可能な限り町債の繰上償還や借り換えを行い、将来的に比率の低下に努める。

〈人口千人当たり職員数〉類似団体内平均を若干上回っているが、ここ3年着実に減少してきている。退職者補充の抑制により、職員数の削減を図ってきた。今後も、定員適正化計画に基づき、「白岡町改革推進プログラム」における定員管理の数値目標(平成18年度から平成22年度までに30人削減)の着実な達成に取り組み、職員数の削減を目指す。